

地球環境とともに

当社グループの果たすべき社会的責任は、環境や社会に配慮しながらエネルギーを安定的かつ効率的に供給することです。そのためには、事業にかかわる多様なステークホルダーとの協力が不可欠です。ここでは当社グループの主なステークホルダーと、双方向コミュニケーションの機会について説明します。



お取引先・パートナー

ビジネスパートナーに対しては、公平・公正な態度でコンプライアンスを重視した取引を通じて「信頼関係」を築き、持続可能な社会の構築とともに目指します。

■主なコミュニケーション

取引先からの透明、公正かつ公平な調達活動に努めています。

新規参入希望者に対しても、当社の基準を満たした企業に対しては、常に公平かつ公正な参入機会を提供するよう努めています。

また、コントラクターに対しては、当社のCSRの考え方やHSEMSなどに準拠してもらうとともに、日々の面談や施工管理委員会を通じてコミュニケーションを行っています。



お客さま

お客さまの成長・発展に貢献すべく、安定的かつ効率的なエネルギー供給を実践し、「安全・安心・効率性」を提供します。

■主なコミュニケーション

企業のお客さまには営業担当が主な窓口となってコミュニケーションを行っています。

個人のお客さまにはサービスステーションにおいて定期的にアンケートを行い、運営の改善に生かしています。



地域社会/NPO・NGO

地域社会/NPO・NGOに対しては、良き企業市民として共生を図ることを目指し、積極的な対話を通じて、「より豊かな地域コミュニティの実現」に貢献します。

■主なコミュニケーション

開発許可を得る段階で、地域社会の声を十分な期間を設けて聞き、その内容をプロジェクトに反映しています。

操業開始後も定期的にコミュニケーションの機会を設けています。また、地域社会との共存共栄を目指して、地域経済の発展のための支援なども行っています。



従業員

従業員に対しては、グローバル企業としてのさまざまな業務経験や多様性に富む人材交流を通じて、「世界で活躍できる人材への成長の機会」を提供します。

■主なコミュニケーション

人事評価の際に上司が部下と面談を行い、会社への要望や希望を聞く機会を設けています。また、年1回業務内容や異動についての希望を聞く機会を設けています。さらに、労働組合とは、経営層が定期的なコミュニケーションを行っています。



産油・産ガス国

産油・産ガス国との長年にわたる相互信頼関係を構築し、日本をはじめとする各国との懸け橋となり、「相互発展の機会」を提供します。

■主なコミュニケーション

進出先の国・地域では、現地の政府と十分なコミュニケーションを行い、各国・各地域の文化や習慣を尊重し、その発展に貢献することを心がけています。鉱区取得、開発の許可を得るための申請や契約締結、それに伴うアセスメントなど各段階で綿密なコミュニケーションを行っています。また、操業開始後も各国の法令や国際規範に基づき、定期的に産油・産ガス国政府とのコミュニケーションを行っています。

■ 主なステークホルダーとのかかわり

産油・産ガス国

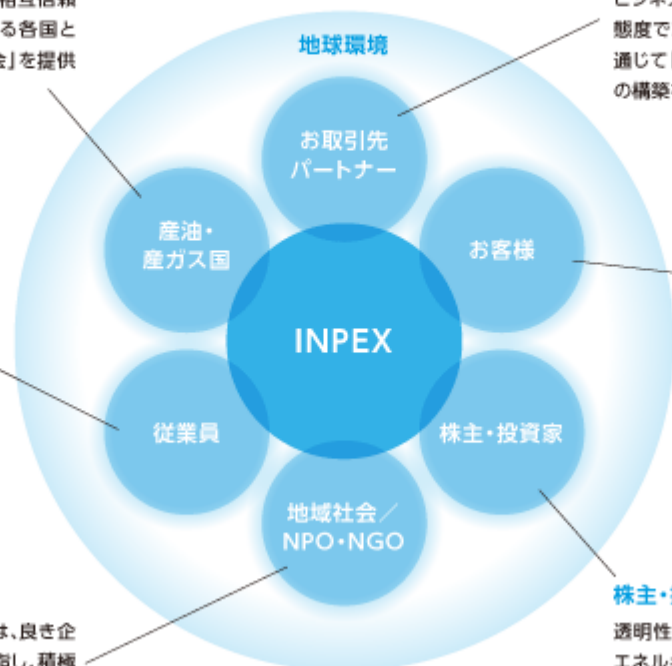
産油・産ガス国との長年にわたる相互信頼関係を構築し、日本をはじめとする各国との懸け橋となり、「相互発展の機会」を提供します。

お取引先パートナー

ビジネスパートナーに対しては、公平・公正な態度でコンプライアンスを重視した取引を通じて「信頼関係」を築き、持続可能な社会の構築をともに目指します。

従業員

従業員に対しては、グローバル企業としてのさまざまな業務経験や多様性に富む人材交流を通じて、「世界で活躍できる人材への成長の機会」を提供します。



お客様

お客様の成長・発展に貢献すべく、安定的かつ効率的なエネルギー供給を實踐し、「安全・安心・効率性」を提供します。

地域社会/NPO・NGO

地域社会/NPO・NGOに対しては、良き企業市民として共生を図ることを目指し、積極的な対話を通じて、「より豊かな地域コミュニティの実現」に貢献します。

株主・投資家

透明性の高い情報開示に努めるとともに、エネルギーの安定供給を確保し、株主・投資家の期待に応え、「企業価値の向上」を目指しています。

主なプロジェクト

世界29カ国、70を超えるプロジェクトにおいて事業を展開する当社は、活動地域、契約形態、作業ステージ（探鉱・開発・生産）、原油と天然ガスのバランスのとれたすぐれたポートフォリオを有しています。



地域別セグメントの状況

(2013年3月末現在、展開国・プロジェクト数のみ6月末現在)

[日本]

売上高	1,189.4	億円
ネット生産量	29	千boed
確認埋蔵量	130	百万boed
展開国数	1	国
プロジェクト数	1	プロジェクト
従業員数	1,473	人
臨時雇用者数	306	人
社会貢献活動費	114	百万円

[アジア・オセアニア]

売上高	4,852.8	億円
ネット生産量	179	千boed
確認埋蔵量	1,296	百万boed
展開国数	8	国
プロジェクト数	42	プロジェクト
従業員数	799	人
臨時雇用者数	859	人
社会貢献活動費	421	百万円

[ユーラシア]

売上高	855.4	億円
ネット生産量	25	千boed
確認埋蔵量	190	百万boed
展開国数	4	国
プロジェクト数	6	プロジェクト
従業員数	12	人
臨時雇用者数	3	人
社会貢献活動費	351	百万円

[中東・アフリカ]

売上高	5,208.4	億円
ネット生産量	158	千boed
確認埋蔵量	505	百万boed
展開国数	8	国
プロジェクト数	12	プロジェクト
従業員数	57	人
臨時雇用者数	13	人
社会貢献活動費	382	百万円

[米州]

売上高	59.4	億円
ネット生産量	17	千boed
確認埋蔵量	68	百万boed
展開国数	8	国
プロジェクト数	19	プロジェクト
従業員数	114	人
臨時雇用者数	23	人
社会貢献活動費	546	百万円

ステークホルダーとの対話の手段と実績

社会から必要とされ、信頼される企業であり続けるためには、ステークホルダーから何を期待され、何を求められているかを把握し、対応に努めることが大切だと考えています。当社グループは、CSR経営をより充実させていくためさまざまなステークホルダーとの対話を通して得られたご意見・ご要望に迅速に対応するように努めています。

ステークホルダーとの対話の手段と2012年度の主な実績

主なステークホルダー	基本的な考え方	主な対話方法	INPEXグループの主な対応(2012年度)
お取引先・パートナー	ビジネスパートナーに対しては、公平・公正な態度でコンプライアンスを重視した取引引きを通じて「信頼関係」を築き、持続可能な社会の構築をともに目指します。	<ul style="list-style-type: none"> 調達時における参入希望者に対する資格基準の提示、説明会の実施 お取引先・パートナー企業との定期的なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 新規参入希望者に対する公平かつ公正な参入機会を提供 HSEフォーラム実施によるINPEXのHSEの取り組みの理解促進
お客さま	お客さまの成長・発展に貢献すべく、安定的かつ効率的なエネルギー供給を実践し、「安全・安心・効率性」を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> 営業担当による専用窓口の設置 製品情報の適切な提供 サービスステーション運営支援活動を通じたお客様ニーズの収集 	<ul style="list-style-type: none"> MSDS発行による取扱い情報を開示 お客さまニーズの分析に基づくサービスステーション運営を改善
株主・投資家	株主・投資家の皆さまに対して、当社が発行する有価証券の投資判断に必要なかつ十分な会社情報を適時・適切・公平に開示し、当社の事業活動をよりご理解いただけるよう活動を充実します。	<ul style="list-style-type: none"> 法令および取引所規則に基づく制度開示書類ならびにアニュアルレポート、プレゼンテーションスライドなどの任意開示書類を通じた情報開示 株主総会、機関投資家・個人投資家向け各種説明会・展示会、機関投資家とのIRミーティング等 	<ul style="list-style-type: none"> 株主総会や決算説明会（年2回）、IRミーティング（年約400回）、個人投資家向け説明会（9回）、個人投資家向け展示会への出展（1回）を実施 ウェブサイト等を通じた情報の適時・適切・公平な開示とその充実（HP訪問者数約1,400名/日、プレスリリース62件）
地域社会／NGO・NPO	地域社会／NGO・NPOに対しては、良き企業市民として共生を図ることを目指し、積極的な対話を通じて、「より豊かな地域コミュニティの実現」に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> 操業地域における積極的な情報開示 プロジェクトの許認可取得時や環境/社会影響調査実施時等、各段階に応じた地域社会/NGO・NPOとの定期的コミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> 地域に応じた社会貢献活動を実施（総額18.1億円投資） 「地域との信頼醸成と貢献」の基本方針を策定 豪州における地元地域の経済発展に貢献すべく、地元企業採用計画（IPP）を策定 豪州における地域社会への影響を評価・分析し、管理していく社会影響マネジメントプラン（SIMP）を構築 豪州における地域の人権を配慮したATSIポリシーを策定 インドネシア・マレーシアにおける環境影響調査を実施
	従業員に対しては、グローバル企業としてのさまざまな業	<ul style="list-style-type: none"> face to faceでの定期的な上司との面接、および、業 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員満足度・意識調査を実施 労働組合との定期的なコミュニケ

従業員	務経験や多様性に富む人材交流を通じて、「世界で活躍できる人材への成長の機会」を提供します	<p>務内容や異動希望を記載して人事部門に提出する自己申告シートを通じた従業員とのコミュニケーション</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 労使間協議 	<p>ーションを実施（年2回開催）</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 当社従業員を対象とした各種研修を実施 ■ 事務系・技術系従業員を対象とした留学制度の実施
産油・産ガス国	産油・産ガス国との長期にわたる相互信頼関係を構築し、日本と各国の架け橋となり、「相互発展の機会」を提供します。	<ul style="list-style-type: none"> ■ 開発許認可取得の際の法令遵守と綿密なコミュニケーション ■ プロジェクトの各段階における定期的かつ綿密なコミュニケーション 	<ul style="list-style-type: none"> ■ EITI加盟による、産油・産ガス国の腐敗防止、透明性向上への貢献 ■ 各国、各地域の文化や慣習を尊重した事業活動を実施

お寄せいただいた声と対応

「Sustainability Report 2012」のアンケート結果およびその他ステークホルダーの声のなかから、主なご意見と2013年度までの対応状況についてご報告します。

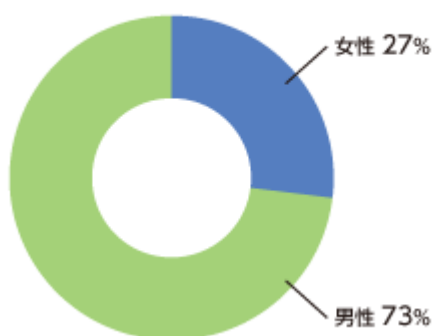
いただいた意見	2012年度までの対応	該当ページ
<ul style="list-style-type: none"> ■ CSR活動の理解をより深めるため、文字を減らしたり、写真や図を増やしたり、関係者の声を増やしてほしい。（アンケートの回答数で多かったご意見） ■ サイト版を読んだのですが、見た目がさっぱりとした感じで、あまり、『ここを見てほしい』『わが社はこうやってがんばっている』というのが伝わってきませんでした。（アンケート50代男性） 	よりわかりやすく、読みやすくするため、冊子版はページを削減し、特に読んでいただきたい4つのプロジェクトを読物として編集、活動の背景や考え方も盛り込みました。	特集1 特集2 特集3 特集4
<ul style="list-style-type: none"> ■ 生物多様性への取り組みで植林などの活動にも取り組んでいただきたいです。（30代男性投資家） 	プロジェクトにおける生物多様性の取り組みを盛り込みました。	特集2
<ul style="list-style-type: none"> ■ 地球上の何処かの地域で開発を行うのなら、日本人に愛されるより、その地域固有の文化を守り、その地域の人々に歓迎され愛される事こそがグローバルの精神だと思えます。（アンケート50代男性） 	まもなく開発ステージを迎えるイクシスLNGプロジェクトにおいては、現地先住民の尊重、地域・社会政府などとの理解と信頼を構築するために積み重ねて取り組みを紹介しました。	特集2
<ul style="list-style-type: none"> ■ トップコミットメントの緒言でコミットしている「イノベーション」について明記してほしい。（2012年度第3者意見） ■ 日本のエネルギーの大きな責任を担う企業として、今後も日本国民・日本企業の活動を支えるエネルギーの研究開発に努めていただきたい。（アンケート20代男性） ■ 石油や天然ガスは有限な資源であり、エネルギーの多様化に取り組んでいただき、少しでも長く現代の発展に貢献していただきたい。（アンケート50代男性） 	当社がエネルギーの多様化に取り組む背景をはじめ、研究開発の考え方、全体像と進捗を特集としてとりまとめました。	特集4
<ul style="list-style-type: none"> ■ 全体的に具体的な数値データが少ない印象だった。環境面や従業員の健康面に関して、目標値を具体的に設定して公開してほしい。（アンケート30代男性） 	いくつかの数値データの目標値を開示し、社会面の数値データの公開を拡充するだけでなく、わかりやすいように財務・非財務データを一覧にして開示しました。	データ集
	コーポレート・ガバナンスの内部統制制度につ	

<ul style="list-style-type: none"> ■ 上流の権利を持つことは、影響力が大きいことから、透明性、公平性を確保することも必須条件。（アンケート50代男性） 	<p>いての記載を盛り込むだけでなく、当社の腐敗防止や、透明性向上に向けた取り組みを紹介しました。</p>	<p>コーポレート・ガバナンス</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 先般のメキシコ湾におけるBP社の大規模な事故のようなケースに、貴社としてどのような備えがあるのかも関心があります。（60代男性投資家） 	<p>当社のセキュリティや油濁防止対策についての考え方や取り組みについてまとめました。</p>	<p>安全への取り組み</p> <p>セキュリティの取り組み</p>
<ul style="list-style-type: none"> ■ 専門的な用語にはすべて日本語での表記も併記していただくと、読む側からしたらとてもありがたいです。 	<p>報告のなかにわかりにくい語句について説明するスペースを設けました。</p>	

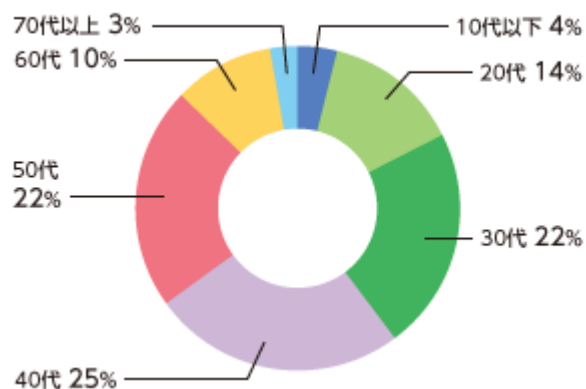
Sustainability Report 2012 アンケート内容（抜粋）

「Sustainability Report 2012」のレポート内容についてアンケートを実施し、431名からの回答を得ました。回答をお寄せいただいた方の属性は、男性が73%・女性が27%で、年代別にみると40代が25%と最も多く、続いて30代と50代が22%、20代が14%となっています。

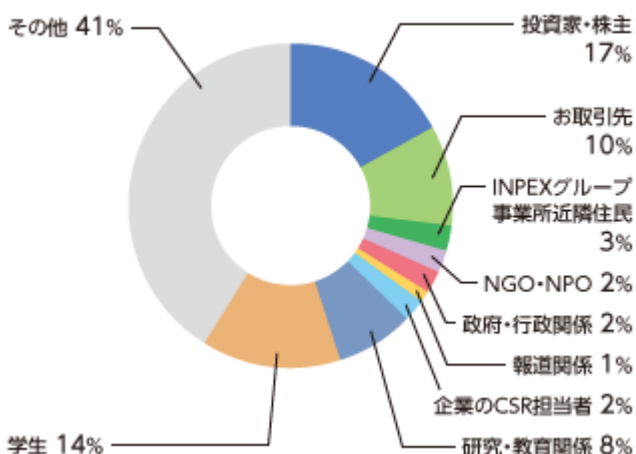
■ 性別



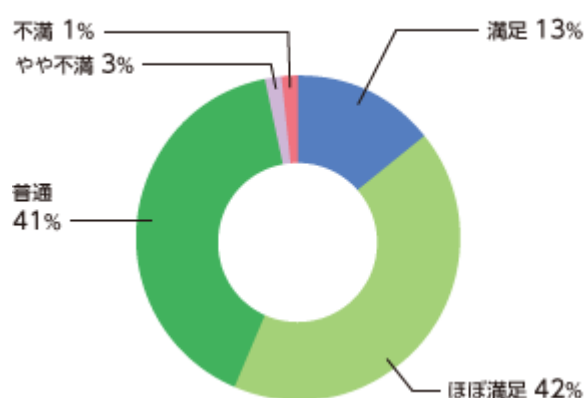
■ 年代



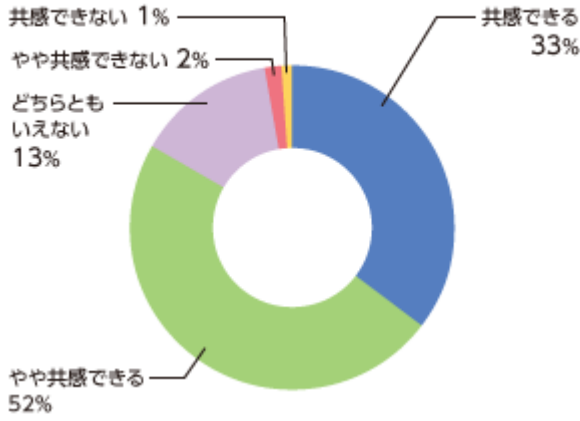
■ 立場



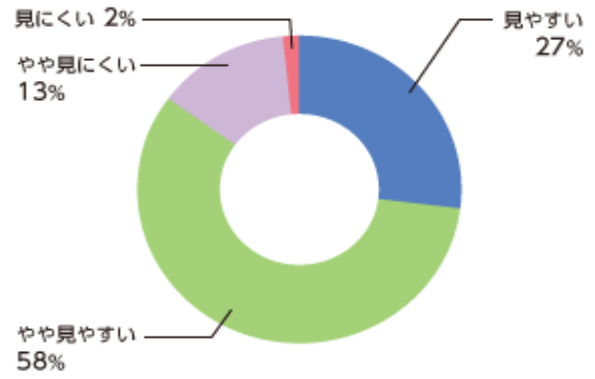
■ わかりやすさ・読みやすさ



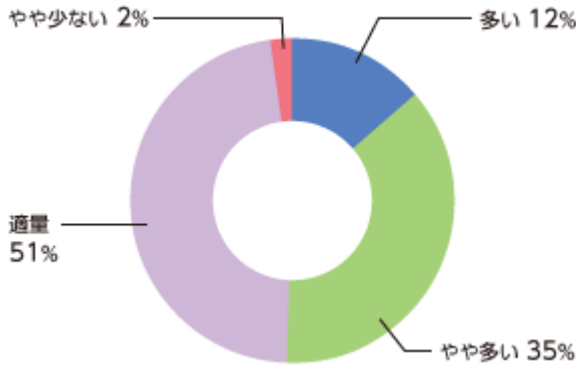
■ 内容・取り組みへの共感



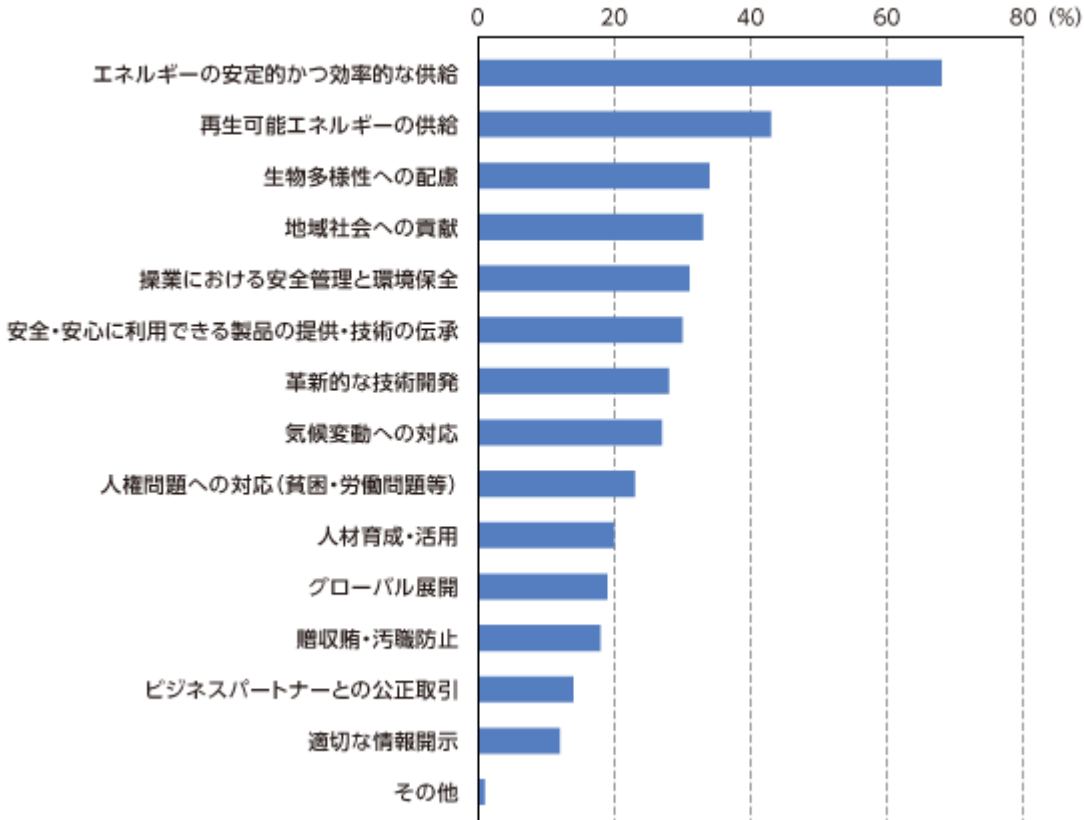
■ デザイン(レイアウト・文字の大きさ・写真・グラフ・表など)



■ ページ数(情報量)



■ 当社グループに期待することは何ですか?(複数回答可)



* 1項目あたりの平均回答数：72 1人あたりの回答数：4

社外からの評価

当社グループは、中長期的な視野に立ってグローバルなCSR経営を推進し、さらなる事業の成長を目指しています。CSR経営の推進にあたっては、ステークホルダーの皆さまとの丁寧なコミュニケーションに心がけ、積極的な情報公開にも取り組んでいます。ここではこうした私たちの活動に対する社外のステークホルダーの皆さまからいただいた評価について紹介します。

CSRに関する社外からの評価

■ Dow Jones Sustainability Indices Asia Pacific

2013年9月、当社は、社会的責任投資（Socially Responsible Investment、以下「SRI*」）の代表的指数の一つである「Dow Jones Sustainability Indices（DJSI）」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の対象銘柄として、初めて選定されました。

Dow Jones社（米国）とSustainable Asset Management社（「SAM社」、スイス）が作成するDJSIは、経済・環境・社会の3分野における企業の持続可能性（Sustainability）の観点から評価・選定するSRIの代表的な指数で、企業の社会的責任に関心を持つ世界中の投資家にとって、投資銘柄を検討する際の重要な選択基準の一つとなっています。DJSI Asia Pacificは、日本を含むアジア・オセアニア地域を対象とした指数であり、同地域における主要企業約600社から上位152社（うち日本企業68社）が選定されています。

* 社会的責任投資（SRI）とは、個人や機関投資家が投資を行う際に、従来の財務分析による投資基準に加え、社会、環境、コーポレート・ガバナンスといった企業の社会的責任（CSR）を考慮して行う投資手法のことです。



Dow Jones Sustainability Indices: <http://www.sustainability-indices.com/index.jsp>

■ Climate Disclosure Leadership Index (ジャパン500)

2013年11月、当社は、企業の気候変動に対する取り組みを調査するCDP*より、気候変動に関する情報開示に優れた企業としてClimate Disclosure Leadership Index（CDLI）に初めて選定されました。

2013年11月現在、運用資産総額87兆米ドルを有する722の機関投資家を代表する国際的なNPOであるCDPは、全世界で約5,000社、日本では大手企業500社（ジャパン500）を対象に温室効果ガス排出量や気候変動がもたらすリスクや機会などを調査し、その分析結果と情報開示に優れた企業をCDLIとして公表、当社は選定企業24社のうちの1社に選定されています。

* 企業や都市の重要な環境情報を測定、開示、管理し、共有するための唯一のグローバルなシステムを提供する国際的なNPO。企業が環境や天然資源に及ぼす影響を開示するように、またその影響を軽減する対策を取るように、合計87兆米ドルの資産を持つ722の機関投資家を含む市場経済とともに働きかけている。CDPは現在、気候変動、水、森林に関するリスク商品情報のグローバル最大の一次データを有しており、これらの知見をビジネス、投資、政策の戦略的な意思決定の場に提供している。



Climate Disclosure Leadership Index (ジャパン500):

<https://www.cdproject.net/CDPResults/CDP-Japan-500-Climate-Change-Report-2013-JP.pdf>

■ モーニングスター社会的責任投資株価指数（MS-SRI）

2013年1月、当社は、「モーニングスター社会的責任投資株価指数(MS-SRI)」の構成銘柄に選定されました。「モーニングスター社会的責任投資株価指数」は、モーニングスター株式会社が国内上場企業のなかから社会性にすぐれた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数です。



モーニングスター社会的責任投資株価指数：<http://www.morningstar.co.jp/sri/index.htm>

社外格付け調査からの評価

評価名	INPEXグループの評価
CDP (Carbon Disclosure Project) (2013年度 CDP)	開示スコア 96 実績スコア B
第7回CSR企業ランキング (2012年度 東洋経済新報社)	25位/1,128社
日本経済新聞社総合企業ランキング NICES (2012年度 日本経済新聞社)	88位/535社
第8回「真に力のある企業」 (2012年度 日刊工業新聞社)	9位/255社

コミュニケーションツールに関する社外からの評価 (2012年度)

媒体	賞および主催者
アニュアルレポート2012	第15回 日経アニュアルレポートアワード/佳作 (日本経済新聞社)
IRウェブサイト	2012年インターネットIR・ベスト企業賞/優良賞 (大和インベスター・リレーションズ(株)) Gomez IRサイト総合ランキング 2013/業種別 (鉱業) 1位 (モーニングスター(株))

研究開発に関する社外からの評価

団体名	表彰名
日本GTL技術研究組合	平成24年度石油技術協会業績賞
日本GTL技術研究組合	平成24年度日本エネルギー学会 学会賞 (技術部門)

関連情報

- ▶ [CSRの考え方](#)
- ▶ [事業活動におけるCSR](#)

事業活動におけるCSR



バリューチェーンごとの社会的責任を着実に果たし、持続可能な社会づくりに貢献

中長期戦略を実現しインディペンデント*のトップグループとしての確固たる地位確立を目指していくにあたり、「CSRは事業活動と密接不可分な関係にある」という認識のもと、CSR活動を積極的に推進しています。

当社がオペレーター（操業主体）として進めるプロジェクトでは、地元・地域社会をはじめとするステークホルダーと密接なコミュニケーションに努め、信頼関係を築きながら進めています。こうした当社の姿勢は、長きにわたる日本国内での操業を通じて正面から向き合ってきた経験を通じて蓄積されたものであり、INPEXのやり方（INPEX WAY）として企業の土台となっています。事業の拡大とともに、当社に対する社会やステークホルダーに対する責任も大きくなりますが、操業地域における環境保全、安全の確保、雇用の創出、人権への配慮、文化や習慣の尊重、地域社会・NGOとのコミュニケーションといった社会的責任を事業のフェーズに応じて着実に果たしつつ、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を通じて持続可能な社会づくりに貢献していきます。

* インディペンデント：メジャー（国際石油資本）に続く規模の石油会社。「独立系石油会社」と呼ばれる。

1. 鉱区の取得

- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益にかかわる契約の締結
- 探鉱・開発権等の取得

ステークホルダーとのかかわりとCSR面での配慮項目

[ステークホルダー]

- 産油・産ガス国
- 従業員
- 株主・投資家
- ビジネスパートナー

[ステークホルダーへのCSR面での配慮]

- 法令の遵守
- 鉱区取得に関する積極的な情報開示



コンプライアンス

2. 探鉱活動

- 地表／地質調査（地震探査、海底探査）
- 試掘井（原油・ガスの有無を調べるための井戸）の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見

ステークホルダーとのかかわりとCSR面での配慮項目

[ステークホルダー]

- 産油・産ガス国
- 従業員
- 株主・投資家
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO
- 取引先（請負業者など）

[ステークホルダーへのCSR面での配慮]

- 法令の遵守
- 地域のステークホルダーとのコミュニケーション
- 操業に関する積極的な情報開示
- 社会・環境影響調査の実施
- 探鉱活動における自然環境・社会環境への配慮
- 操業現場での安全な操業
- 操業現場での従業員・コントラクター（請負業者）のHSE管理



コンプライアンス



HSE活動



社会貢献



人材育成

3. 評価

- 評価井（油・ガス田の拡がりを調べるための井戸）の掘削
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定

ステークホルダーとのかかわりとCSR面での配慮項目

[ステークホルダー]

- 産油・産ガス国
- 従業員
- 株主・投資家
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO
- 取引先（請負業者など）

[ステークホルダーへのCSR面での配慮]

- 法令の遵守
- 地域のステークホルダーとのコミュニケーション
- 操業に関する積極的な情報開示
- 社会・環境影響調査の実施
- 評価作業における自然環境・社会環境への配慮
- 操業現場での安全な操業
- 操業現場での従業員・コントラクター（請負業者）のHSE管理



コンプライアンス



HSE活動



社会貢献



人材育成

4. 開発・生産

- 生産井（原油・天然ガスを生産するための井戸）の掘削
- 生産／出荷設備（パイプライン等）の建設
- 生産開始
- 生産・操業管理

ステークホルダーとのかかわりとCSR面での配慮項目

[ステークホルダー]

- 産油・産ガス国
- 従業員
- 株主・投資家
- ビジネスパートナー
- 地域社会・NGO
- 取引先（請負業者、銀行など）

[ステークホルダーへのCSR面での配慮]

- 法令の遵守
- 地域のステークホルダーとのコミュニケーション
- 操業に関する積極的な情報開示
- 社会・環境影響調査の実施
- 産油・産ガス国、地域に対する貢献策の実施
- 操業現場での安全な操業
- 操業現場での従業員・コントラクター（請負業者）のHSE管理
- 公正・公平な資材調達活動
- 温室効果ガスの排出削減



コンプライアンス



HSE活動



社会貢献



温室効果ガス対策



人材育成

5. 輸送・販売

- 出荷・輸送管理
- マーケティング、販売（原油／コンデンセート／LPG／天然ガス／LNG 等）

ステークホルダーとのかかわりとCSR面での配慮項目

【ステークホルダー】

- 産油・産ガス国
- 従業員
- 株主・投資家
- 地域社会・NGO
- 取引先（請負業者、銀行など）
- お客さま

【ステークホルダーへのCSR面での配慮】

- 法令の遵守
- 地域のステークホルダーとのコミュニケーション
- 製品の安全管理
- 安定かつ柔軟な供給体制の整備
- 温室効果ガスの排出削減
- お客さまとのコミュニケーション
- 出荷・輸送時のHSE管理



コンプライアンス



HSE活動



社会貢献



温室効果ガス対策